

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	京都市教育委員会 生涯学習総合センター 事業課 電話： 075-812-7222
----------------	---

1. 概要

事業名	ゴールドデン・エイジ・アカデミー
主催(共催)	主催:(財)京都市生涯学習振興財団、京都市教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	平成16年12月3日(金) ※「人権月間特別企画」として実施 参加人数:450人 作成したパンフレット部数:500部
開催場所	京都市生涯学習総合センター 4階大ホール
対象	京都市内在住の満60歳以上の方
人権課題	人権全般

2. 事業内容

<p>(1)事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都に暮らす市民一人一人が生涯にわたり自ら学び、教養を深める中で人生の楽しみをより深く豊かなものにすることを目的に、「京都学」を始め、歴史、文学や健康など様々な分野の専門家を講師に招き開講。 ・12月は「人権月間」のため、第一週目に特別企画として人権問題をテーマにした講演会を実施している。

<p>(2)事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師として、(財)世界人権問題研究センター所長・同志社大学法学部教授・京都大学名誉教授の安藤仁介氏をお迎えし、「国際紛争と人権問題—アフガン・イラク・チェチエン等の紛争から—」と題して、戦争によって引き起こされる人権問題と、戦争被害者の人権を保護する国際法、戦後広がってきた国際人権法の流れについて具体的な事例から幅広くお話していただいた。
--

<p>(2)-1 連携状況</p>

<p>(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な方に講演会を知ってもらうため、広報のチラシを区役所・図書館・大学・老人福祉センター等、幅広く配布した。 ・参加者の興味関心を引くため、最近の事例をもとに、先生に講演をしていただいた。
--

<p>(3)参加者の反応・事業の反響等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者からは、「戦争の現場で起きている戦争被害、人権侵害について、様々な角度から知ることができ、改めて認識することができた。」といった反応が多かった。
--

<p>(3)-1 反省点・今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私たちの身近なところにある「子どもの人権」や「高齢者の人権」といったテーマにも取り組んでいきたい。
